

機関番号：32621

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2008～2010

課題番号：20530130

研究課題名（和文） 1970年代東アジア国際環境の変容と日本

研究課題名（英文） Japan and international politics of Asia in 1970s

研究代表者

宮城 大蔵 (MIYAGI TAIZO)

上智大学・外国語学部・准教授

研究者番号：50350294

研究成果の概要（和文）：1970年代の東アジアは、地域の安全保障を支えてきた米英が撤退するなど一大変動期であった。本研究は、この変動期における日本の認識と行動を、一次資料などを用いて実証的に解明することであった。分析を通じて、日本のアジア関与を「北東アジア」「東南アジア」「南アジア」の「三つのアジア」に分けることが有効であること、東南アジアに対する関心の重点が経済にあったのに対し、北東アジアに対しては安全保障上の関心が色濃いことなど、日本のアジア関与をより立体的に把握することが可能となった。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this research is to examine the Japan's commitment toward East Asia in 1970s based on analysis of declassified primary resources. In this period, the region was in transition such as withdrawal of US and UK. This research clarified the structure of "Three Asia" consists of Northeast Asia, Southeast Asia and South Asia. Japan's interest was in economic field as for Southeast Asia whereas it was in security field in Northeast Asia.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	900,000	270,000	1,170,000
2009年度	800,000	240,000	1,040,000
2010年度	800,000	240,000	1,040,000
総計	2,500,000	750,000	3,250,000

研究分野：国際政治史、日本外交史

科研費の分科・細目：政治学、国際関係論

キーワード：国際政治、外交、日本、アジア、1970年代

1. 研究開始当初の背景

1970年代は、各国における機密外交文書の公開により実証的分析が可能となる最先端の研究対象であった。また当該テーマは従来、アジア国際政治史と日本外交史として別

個に扱われることが多いという状況があった。

2. 研究の目的

1970年代という東アジア国際秩序の変動

期において、日本がいかなる状況認識を持ちどのような選択を行ったのかを、解禁された各国の一次資料などを用いて実証的に解明することが本研究の目的であり、日本外交を国際秩序の中に位置づけ、立体的に把握することを目指した。

3. 研究の方法

本研究の中心となるのは実証的なアプローチであり、近年、各国で解禁が進んでいる外交文書の調査、収集が重要になる。このため日本をはじめイギリス、オーストラリア、シンガポールなど各国の公文書館での調査と資料収集を行い、これらの分析に基づいて研究を構築する方法をとった。

4. 研究成果

上記のような問題設定と手法による分析を通して、1970年代東アジアにおける国際環境の変化と日本の選択について、単なる二国間関係の集積にとどまらない「地域秩序」としての変容を相当程度、明らかにすることができたと考えている。

・まず本研究の前提となる 1970 年代東アジアの地域情勢について、以下のように整理をした。

冷戦下のアジアにおいて、自由主義陣営側で安全保障を担ったのは、アメリカとイギリスであった。しかし 1970 年代に至って、米英はともに撤退という転機を迎えた。まずイギリスだが、大英帝国を支えた世界的な軍事網の縮小本格化を余儀なくされたイギリスは、「スエズ以東からの撤退」という方針の下、最終的に 1971 年にシンガポールの英軍極東司令部を解散し、アジアにおける政治軍事的プレーヤーとしての地位から撤退した。

次いでベトナム戦争に拘泥するアメリカは、ニクソン政権の下でベトナム戦争からの撤退と戦争の「現地化」を進めたが、結局南ベトナムそのものが 1975 年に崩壊し、アメリカは東南アジアにおける存在感を大きく減退させた。

米英の相次ぐ撤退によって、東南アジアには巨大な力の空白が出現することとなったのである。

・日本は 1950 年代の戦争賠償を契機として東南アジアに対する（再）進出を本格化させていた。その後、スカルノ政権崩壊後のインドネシアの再建策を協議するインドネシア債権国会議（1966 年）や、東南アジア閣僚開発会議（1966 年）をともに東京で開催するなど、経済面のみならず政治的にも東南アジアにおける主要なプレーヤーと目されるに至っていた。その日本が、上記のような地域秩序の変動に直面したとき、いかなる認識と選

択を行ったのかを解明することが、本研究の課題であった。

・各国で解禁された外交文書などを用いた実証的な分析の結果、日本の認識と選択について、以下のような点が明らかとなった。主要なもののみを挙げることにする。

・まずイギリスのシンガポールからの撤退については、日本は東南アジアに深く関与していたように見えたにもかかわらず、基本的にはイギリスやオーストラリアなどから成る英連邦諸国の問題だと見なしていたことが浮き彫りとなった。

イギリスが自らの撤退後の地域秩序について、期待と警戒感の両面から日本の意向を繰り返し確認しようとした。しかし日英定期協議のような外務省レベルのもの、佐藤栄作首相など政府首脳レベルでも、日本側の見解は、これは英連邦の問題であり、イギリス撤退後の役割を担うのは必要であればオーストラリアであり、日本が関与することはないという姿勢を繰り返し強調した。

・戦後日本の東南アジアに対する関与については、マラッカ海峡の安定的な通行を筆頭とする「シーレーン」の確保が重要な動機だと指摘されることが少なくないが（代表的なものとして、Masashi Nishihara, *The Japanese and Sukarno's Indonesia: Tokyo-Jakarta Relations, 1951-1966*, Honolulu: The University Press of Hawaii, 1976）、この「シーレーン」確保の最重要局面との言える状況で日本が示した消極性と関心の希薄さは、従来の通説的理解に見直しを迫るものだと言えよう。

・次にサイゴン陥落に伴う南ベトナムの崩壊とベトナム戦争の終結、アメリカのアジアからの撤退傾向についてである。日本は南ベトナム崩壊に先立って 1973 年に北ベトナムと国交樹立を行うなど、ある程度独自にベトナム戦争終結後の地域秩序を構想していたようにも見える。しかしながら日本の状況認識の基本にあったのは、南北ベトナムが併存したまま戦争が継続するというもので、南ベトナムの一方的かつ急速な崩壊は想定外のものであったことが確認された。

・南ベトナム崩壊とアメリカの撤退後に、日本が強く懸念したのは、「力の空白」が生じた東南アジアに中国とソ連の影響力が浸透し、この地域が中ソ対立の新たな焦点と化すことであった。この中ソ対立は、直接の軍事的紛争というよりも、政治経済等の「影響力」争いという形をとって持ち込まれるものだと認識されていた。

・この懸念は日本政府の中で継続し、やがて福田赳夫政権下での「福田ドクトリン」(1977年)として結実する。福田ドクトリンの第3項目は、ASEANとインドシナ諸国とが共存することによって「東南アジア善に気にかかる平和と繁栄の構築に寄与する」というものであるが、それは米英撤退後の東南アジアから中ソ対立を排除し、「地域」としての安定とまとまりを模索するものであった。そのような東南アジア秩序の安定は、日本が関与・進出する上で不可欠の前提条件だと見なされたのである。

・しかし南ベトナムの崩壊とアメリカの撤退という事態を受けて、日本が最も懸念したのは、何よりも朝鮮半島情勢であったことが、浮き彫りとなった。

日本は、ベトナム戦争における敗北という衝撃によってアメリカが東南アジアのみならずアジア全域からの撤退傾向を一気に加速するのではないかと懸念した。中でも直接日本に関わると見なされたのが朝鮮半島であり、在韓米軍の動向であった。

・イギリス当局も、このような日本の東南アジアと北東アジア(特に朝鮮半島)に対する姿勢の違いを繰り返し指摘している。すなわち、日本は東南アジアに対して大きな利害を有しているように見えるにもかかわらず、政治的軍事的な関心は相対的に希薄である。それは日本側の北東アジア、中でも朝鮮半島に対する安全保障上の強い関心とはきわめて対照的である。結果として、日本の政治的関心、中でも安全保障上の関心は何よりも朝鮮半島、次いで台湾という「極東」の範囲に限定されたものであるとイギリス側は結論づけた。

・このような東南アジアと北東アジアに対する利害関心の濃淡という本研究における分析を通じて浮かび上がった日本のアジア関与の特徴をさらに敷衍する形で、筆者は「北東アジア」「東南アジア」「南アジア」という「三つのアジア」という切り口を導入することで、戦後日本のアジア関与を、より立体的に把握できることを提唱するに至った。そのよう内容は、いかのようなものである。

・まず日本の関与を「三つのアジア」という枠組みを用いて時系列的に整理してみるならば、以下ようになる。

日本のアジア関与は戦後初期の「南アジア」に始まり、次いで賠償問題の解決を契機とした「東南アジア」、そして戦争にまつわる負の遺産と冷戦による分断国家という二つの要素が重なり合う難しさが存在した「北東アジア」との関係回復は、1965年(日韓国

交回復)や1972年(日中国交回復)まで待たねばならなかった(北朝鮮と台湾との関係をいかなるものとするかという問題は残ったままである)。

・次に「三つのアジア」に対する日本の関与の性質については、以下のように整理することができる。と考える。「南アジア」に対しては「東南アジア」「北東アジア」の「代替物」としての性格が強いこと、「東南アジア」に対する関心は、まず第一に経済的なものであり、次いで安全保障の側面を伴わない政治的な関与が特徴である。これに対して「北東アジア」に対しては、朝鮮半島を筆頭に安全保障上の関心が顕著だという傾向を明瞭に見て取ることができる。

・このように、本研究を通して1970年代東アジア国際環境の変容と日本の対応という本来の課題を解明し、さらにそこでの知見を発展させ、戦後アジア全般に対する日本の関与の特徴を明らかにすることができたことが、本研究の成果だと考えている。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 2件)

① MIYAGI Taizo, "Post-War Asia and Japan", *Asia-Pacific Review*, 査読無、vol. 18, 2011(forthcoming).

② 宮城大蔵「戦後日本の地域秩序構想」中村雅治・イーヴ・シュメイユ編『ヨーロッパとアジアにおける地域共同体の将来』査読無、(上智大学出版、近刊予定)

[学会発表](計 1件)

① 宮城大蔵「戦後日本とアジア」2010年度日本政治学会研究大会・共通論題 2010年10月9日、中京大学。

[図書](計 1件)

① 宮城大蔵『戦後アジア国際政治史』(有斐閣) 近刊予定。

[その他]

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

宮城 大蔵 (MIYAGI TAIZO)

上智大学・外国語学部・准教授

研究者番号：50350294

(2)研究分担者

なし

(3)連携研究者

なし